

建設大臣
金額集計マニュアル 1

1 工事台帳と工事一覧表が一致しない

仕訳入力方法により確認点が異なる部分があります。

※ 仕訳入力方法は[初期設定]-[自社データ設定]-「仕訳情報」で確認できます。

1 期間の指定方法はあわせていますか？

集計期間の設定により、集計結果が異なることがあります。

[工事一覧表]の集計では、期間指定でF4[期首]～と指定しなければ、各現場の前期からの繰越残高(期首残高)が含まれず、当期の発生金額のみ集計されます。

日付の横に青字で「期首」と表示がない場合は、期間指定に戻り、F4[期首]をクリックしてください。期首残高を含んだ金額で集計されます。

同様に、決算仕訳を集計に含めたい場合は、F5[決算]をクリックしてください。

<工事台帳>

ESC	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8	F9	F10
閉じる	ヘルプ	出力		期首	決算	形式				工期
期間 20XX年 4月 1日 期首 ~ 20XX年 3月31日 決算										
現場 00018001 - 00 : OHKENダム工事 未成現場										
工事コード 00018001					実行予算 10,000,000		契約金額			
現場名 OHKENダム工事					計画粗利率 60.0%		契約消費税			
住 所 OHKEN県OHKEN市東地区					計画粗利益額 15,000,000		追加契約金			

<工事一覧表>

ESC	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8	F9
閉じる	ヘルプ	出力		期首	決算	形式		条件	
期間 20XX年 4月 1日 期首 ~ 20XX年 3月31日 決算									
現場 0 : 限定なし 12 / 17									
現場			契約金額	追加契約金					
< 未成現場 >									
00018001	OHKENダム工事		25,000,000	0					
00019004	OHKEN市体育館新築工事								

2 形式の設定

各帳票のF6[形式]の「消費税集計方法」の設定により、集計結果が異なることがあります。

消費税関連の仕訳について税込起票、税抜起票にかかわらず、税込金額または、税抜金額に統一して表示することができます。

※税抜で起票している場合に、税込表示を選択すると金額に若干の誤差が生じ、実際の「税抜金額+仮受(仮払)消費税」と異なる場合があります。参考資料としてお使いください。

3 工事台帳の形式の設定【未成工事支出金よりの場合】

仕訳入力方法が「未成工事支出金より」の設定で、完成現場の場合、[工事台帳]と[工事一覧表]でF6[形式]の「完成現場は原価科目から集計する」の設定により、集計結果が異なることがあります。

<input checked="" type="checkbox"/> 工事情報を表示する
<input type="checkbox"/> 完成現場は原価科目から集計する
<input type="checkbox"/> 未承認伝票を集計する
<input type="checkbox"/> 現場登録の前期迄完工高を集計する
<input type="checkbox"/> 2ページ以降は工事情報を印刷しない

<工事台帳で集計される明細>

未成現場	未成工事支出金科目を集計します。
完成現場	F6[形式]の「完成現場は原価科目から集計する」の指定により、変わります。 ・チェックなし：未成工事支出金科目を集計します。 ・チェックあり：工事原価科目を集計します。

<工事一覧表で集計される明細>

未成現場	未成工事支出金科目を集計します。
完成現場	工事原価科目を集計します。

このため、

- 1.完成現場で未成工事支出金の振替残がある場合
- 2.未成工事支出金に完成時課税の消費税区分を設定している場合

は、[工事台帳]のF6[形式]で「完成現場は原価科目から集計する」にチェックが入っていないと、[工事一覧表]と[工事台帳]の金額が一致しません。

4 期首残高の集計方法

各現場の繰越額(期首残高)の集計方法により、集計結果が異なることがあります。

導入初年度の場合や、前期データの有無などの状況により、集計結果が変わる場合がありますので、以下を参照して、適切な設定が行なわれているかをご確認ください。

(1) 工事台帳

[工事台帳]でF6[形式]の「前年度データ集計方法」の設定を確認してください。

この設定により、前期からの繰越残高(期首残高)の集計方法が異なります。

前年度データ集計方法		
<input checked="" type="radio"/> 集計しない	<input type="radio"/> 前期の明細から集計	<input type="radio"/> 前期工事原価入力の値から集計

仕訳入力方法 形式	未成工事支出金より	直接原価より
集計しない	現場登録の期首残高を集計	期首振替伝票を集計
前期の明細から集計	前年度以前のデータの伝票を集計	前年度以前のデータの伝票を集計
前期工事原価入力の値から集計	完成現場：前期工事原価入力の値を集計 未成現場：現場登録の期首残高を集計	期首振替伝票を集計

(2) 工事一覧表

[工事一覧表]でF6[形式]の「前期工事原価を集計する」の設定を確認してください。

<input type="checkbox"/> 親現場を出力する
<input type="checkbox"/> 単価計算する
<input type="checkbox"/> 未定現場の出力をする
<input type="checkbox"/> 前期工事原価を集計する
<input type="checkbox"/> 完成工事高を出力する
<input checked="" type="checkbox"/> 現場登録の前期迄完工高を集計する
<input checked="" type="checkbox"/> 前期完成現場を出力する
<input type="checkbox"/> 未承認伝票を集計する

仕訳入力方法 前期工事原価集計	未成工事支出金より	直接原価より
チェックなし	現場登録の期首残高を集計	期首振替伝票を集計
チェックあり	完成現場：前期工事原価入力の値を集計 未成現場：現場登録の期首残高を集計	期首振替伝票を集計

2 試算表と元帳が一致しない

1 期間の指定方法はあわせていますか？

集計期間の設定により、集計結果が異なることがあります。

前期繰越額が違う場合は、開始期間にF4[期首]をクリックしているか確認してください。また、決算の累計残高が違う場合は、終了期間にF5[決算]をクリックしているか確認してください。

<元帳>

元帳

ESC F1 F2 F3 F4 F5 F6 F7 F8 F9 F10

閉じる ヘルプ 出力 期首 決算 形式 条件 工期

期間 20XX年 4月 1日 期首 20XX年 3月31日 決算

科目 1111 : 現金

<試算表>

試算表

ESC F1 F2 F3 F4 F5 F6 F7 F8 F9 F10

閉じる ヘルプ 出力 期首 決算 形式 条件 工期

期間 20XX年 4月 1日 期首 20XX年 3月31日 決算

【貸借対照表 資産の部】

2 形式の設定

各帳票のF6[形式]の「消費税集計方法」の設定により、集計結果が異なることがあります。

消費税関連の仕訳について税込起票、税抜起票にかかわらず、税込金額または、税抜金額に統一して表示することができます。

※元帳の「変更なし」は伝票で入力したとおりの金額を表示します。

※税抜で起票している場合に、税込表示を選択すると金額に若干の誤差が生じ、実際の「税抜金額＋仮受(仮払)消費税」と異なる場合があります。参考資料としてお使いください。

3 消費税項目設定

[消費税項目設定]により集計結果が異なることがあります。

完成時課税区分で入力した明細は、[消費税項目設定]-「詳細設定」で「完成時課税区分 税抜変更する」の設定により集計方法が異なります。

消費税項目設定

申告区分 | 経理方式 | 事業区分 | 詳細設定 |

仮受消費税科目: 2123 : 仮受消費税

仮払消費税科目: 1419 : 仮払消費税

消費税額端数処理: ☒ 切り捨て ☐ 切り上げ ☐ 四捨五入

消費税摘要: ☐ その都度 ☒ 前行からコピー

消費税集計方法(売上): ☒ 原則計算 ☐ 積上計算

消費税集計方法(仕入): ☒ 原則計算 ☐ 積上計算

3%税区分: ☒ 使用する

5%税区分: ☒ 使用する

8%税区分: ☒ 使用する

完成時課税区分 税抜変更: ☒ する

売上・仕入返還税区分: ☐ 使用する

貸倒れ・貸倒れ回収税区分: ☐ 使用する

伝票明細の税込・税抜を混在させる: ☐ 混在させる

OK(F12) キャンセル(ESC)

例) 108,000 未成材料仕入高[553/ 工事未払金[000] 108,000

チェックがある場合	試算表	元帳
税抜	100,000	100,000
変更なし	—	108,000
チェックがない場合	試算表	元帳
税抜	108,000	108,000

3 試算表と工事一覧表が一致しない

仕訳入力方法により確認点が異なる部分があります。

※ 仕訳入力方法は[初期設定]-[自社データ設定]-「仕訳情報」で確認できます。

1 共通確認事項

(1) 期間の指定方法はあわせていますか？

集計期間の設定により、集計結果が異なることがあります。

開始期間にF4[期首]をクリックしているか確認してください。また、終了期間にF5[決算]をクリックしているか確認してください。

<試算表>

ESC	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8	F9
閉じる	ヘルプ	出力		期首	決算	形式		条件	
期間 20XX年 4月 1日 期首 ~ 20XX年 3月 31日 決算									
【未成工事原価報告書】									

<工事一覧表>

ESC	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8	F9
閉じる	ヘルプ	出力		期首	決算	形式		条件	
期間 20XX年 4月 1日 期首 ~ 20XX年 3月 31日 決算									
現場 0: 限定なし 12 / 17									
現場			契約金額		追加契約金				
< 未成現場 >									
00018001	OHKEN ダム工事		25,000,000		0				
00019004	OHKEN市体育館新築工事								

(2) 形式の設定

①消費税集計方法

各帳票のF6[形式]の「消費税集計方法」の設定により、集計結果が異なることがあります。

消費税関連の仕訳について税込起票、税抜起票にかかわらず、税込金額または、税抜金額に統一して表示することができます。

※税抜で起票している場合に、税込表示を選択すると金額に若干の誤差が生じ、実際の『税抜金額+仮受(仮払)消費税』と異なる場合があります。参考資料としてお使いください。

②前期完成現場を出力する

[工事一覧表]のF6[形式]の「前期完成現場を出力する」の設定により、集計結果が異なることがあります。

[工事一覧表]に前期完成現場を出力していない場合で、前期完成現場に未成工事支出金が発生している場合、その金額が[工事一覧表]に集計されません。「前期完成現場を出力する」のチェックをONにしてください。

(3) 未定現場に仕訳がある場合（未定現場の集計はF6[形式]で設定できます）

仕訳の内容により集計結果が異なることがあります。

仕訳に現場の指定がない場合、[工事一覧表]に集計されません。そのため、[試算表]と[工事一覧表]で金額が異なる原因になります。

[工事一覧表]でF6[形式]の「未定現場の出力をする」にチェックをいれると、現場の指定がない仕訳は未定現場に集計されます。

☐ 親現場を出力する
☐ 単価計算する
☒ 未定現場の出力をする
☐ 前期工事原価を集計する
☐ 完成工事高を出力する
☒ 現場登録の前期迄完工高を集計する
☒ 前期完成現場を出力する
☐ 未承認伝票を集計する

未定現場をクリックすると未定現場の[工事台帳]にジャンプでき、そこから伝票にジャンプできます。
伝票を呼び出して、現場の指定を行ってください。

ESC F1 F2 F3 F4 F5 F6 F7 F8 F9 F10 F11 F12			
<div> <div>開じる</div> <div>ヘルプ</div> <div>出力</div> <div>範囲指定</div> <div>最新表示</div> <div>形式</div> <div>条件</div> <div>ページ切替</div> <div>台帳呼出</div> </div>			
期間 20XX年 4月 1日 期首 計 ~20XX年 3月31日 決算 前 現場 99:全範囲 17 / 17			
現場	経費	原 価 計	粗 利 額
※※ 未成合計 ※※	34,333,259	98,270,481	334,993,119
< 完成現場 >			
00020005 OHKEN公園造成工事	0	0	61,236,000
88888888 雑工事	0	0	0
※※ 完成合計 ※※	0	0	61,236,000
00000000 未定現場	108,000	324,000	-324,000
※※ 総合計 ※※	34,441,259	98,594,481	335,995,119

2 未成工事支出金よりの場合

(1) 済みチェックにあがってくる現場がある場合

完成現場に未成工事支出金の残高がある場合、集計結果が異なります。

仕訳入力方法が「未成工事支出金より」の場合、[完成自動振替]でF6[済みチェック]を確認してください。チェックにあがってくる現場がある場合、その完成現場に未成工事支出金の残高があります。

[工事一覧表]では、未成現場の場合は未成工事支出金科目を、完成現場の場合は工事原価科目を集計するため、[試算表]と金額が異なる原因になります。

済みチェック

×

以下の場合に、この検索処理で該当現場を検索してください。

・ 工事が完成し、完成自動振替をしたが、追加工事や入力し忘れなどの理由で未成工事支出金による仕訳を再度入力した現場を検索したい場合。

・ 年次繰越の前に完成工事の仕訳が全て原価科目に振替えられているかどうかをチェックしたい場合。

※このような現場が存在したままで年次繰越を実行すると、試算表の金額が確実に合わないになるので、必ず完成自動振替を再度行ってください。

※全明細をチェックしますので、明細が多い場合は時間がかかります。

済みチェック方法

☒ 現場単位

現場に未成残高があるかを、現場ごとの未成残高の合計からチェックします。
通常はこちらを指定してください。

☐ 科目単位

現場に未成残高があるかを、科目ごとの残高を集計してチェックします。
現場ごとにチェックを行うので、[現場単位]よりも時間がかかります。
未成科目同士で金額を相殺して、現場単位での未成残高がゼロになる可能性がある場合に指定してください。

☐ 契約金額が振替済みかチェックする

☐ 全期間の残高で伝票を起票する

OK

キャンセル

(2) 未成現場に完成振替している金額がある場合

未成現場に工事原価が発生している場合、集計結果が異なります。

仕訳入力方法が「未成工事支出金より」の場合、[現場登録]で「未成／完成」を「部分完成」に変更します。[工事一覧表]で金額が未成／完成別に確認できるようになります。

12	部 門	9999 : 諸口
13	未 成 / 完 成	3 : 部分完成
14	工 事 予 定 日	1 : 未成
15	完 成 日	2 : 完成
16	引 渡 日	3 : 部分完成
		2018年 3月31日

3 直接原価よりの場合

(1) 再振替を行っていない場合

仕訳入力方法が「直接原価より」の場合、[期首振替処理]、[未成振替処理]実行後に[現場登録]の「未成／完成」を変更した場合は再度処理を行ってください。

4 年次繰越

「完成現場の繰越設定」で「入金残高のある現場を繰越する」、「支払残高のある現場を繰越する」場合の入金残高／支払残高のある現場の確認方法です。

1 入金残高のある現場の確認方法

「工事別入金一覧表」で「工事未収金／入金額」欄の合計金額の上段に金額がある現場が対象です。

ESC F1 F2 F3 F4 F5 F6 F7 F8 F9 F10 F11 F12
 閉じる ヘルプ 出力 範囲指定 最新表示 形式 条件 台帳呼出

期間 20XX年 4月 1日 期首前 ~20XX年 3月31日 決算前
 現場 99: 全範囲 17 / 17

現場	合 計	工事未収金 / 入金額			未 入 金 額	
		期間前金額	期間内金額	合計金額		
OHKEN ダム工事	27,000,000	(10,800,000)	(5,400,000)	(16,200,000)	16,200,000	対象現場
国道XX号線A'イ'ス舗装工事	32,400,000	(10,800,000)	10,800,000	10,800,000	21,600,000	
OHKEN橋架橋工事	37,260,000	(0)	10,800,000	10,800,000	26,460,000	
東京橋本社ビル新築工事	70,632,000	(0)	(0)	(0)	70,632,000	対象外現場
OHKEN市体育館新築工事	85,212,000	(0)	(0)	(0)	85,212,000	
県道AA号線中央地区舗装工事	25,272,000	(0)	(0)	(0)	25,272,000	

2 支払残高のある現場の確認方法

「工事別支払管理表」で支払残高(B-C)のある現場が対象です。

ESC F1 F2 F3 F4 F5 F6 F7 F8 F9 F10 F11 F12
 閉じる ヘルプ 出力 範囲指定 最新表示 形式 条件 台帳呼出

期間 20XX年 4月 1日 期首前 ~20XX年 3月31日 決算前
 現場 00018001 - 00 : OHKEN ダム工事

工種 / 業者	支払発生額(B)	前回支払額	今回支払額	支払累計額(C)	支払残高(B-C)
0001 基礎工事	3,300,000	0	1,500,000	1,500,000	1,800,000
00000001 北海道総合建設	3,300,000	0	1,500,000	1,500,000	1,800,000
	1,800,000	0	500,000	500,000	1,300,000
	1,500,000	0	1,000,000	1,000,000	500,000
	0	0	0	0	0
0002 仮設工事	1,000,000	0	0	0	1,000,000
00000002 東北建設販売機	1,000,000	0	0	0	1,000,000
	1,000,000	0	0	0	1,000,000
	0	0	0	0	0
合 計	4,300,000	0	1,500,000	1,500,000	2,800,000

5 経営事項審査項目設定

[経営事項審査試算表]に集計される各科目の金額を入力します。

経営事項の審査に必要な財務データは振替伝票より自動集計されます。手入力による修正も可能です。

1 経営状況金額入力

[経営事項審査項目設定]を開き、画面右端のページインデックスをクリックするか、F11[ページ切替]をクリックして、経営状況金額入力ページを選択してください。

各科目を選択して、F4[科目設定]をクリックしてください。

自動計算する科目コードを設定します。

科目コードを設定後、F5[自動計算]をクリックすると設定した科目の金額が集計されます。

経営事項審査項目設定

ESC 閉じる F1 ヘルプ F2 F3 F4 科目設定 F5 自動計算 F6 F7 基準選択 F8 F9 F10 F11 ページ切替 F12 登録

【資 産】	金額	【損益計算書】	金額	【キャッシュフロー】	金額
固定資産合計	126,954	完成工事高	410,684	法人税住民税及び事業税	0
流動負債合計	71,520	兼業事業売上高	0	減価償却実施額	5,341
固定負債合計	40,128	営業利益	21,023	引当金増減額	0
負債純資産合計	353,405	受取利息配当金	9	売掛債権増減額	13,183
		支払利息	1,015	仕入債務増減額	5,335
		経常利益	20,618	棚卸資産増減額	-42,036

単位 (千円)

資本金
純資産合計

経営事項審査項目設定 科目設定

ESC 閉じる F1 ヘルプ F2 F3 F4 F5 F6 F7 抹消 F8 全抹消 F9 一覧

科目コード	科目名
002	固定資産計

仕入債務増減額 27,004
棚卸資産増減額 95,498
受入金増減額 60,000

6 経営事項審査試算表(2021年4月改正)

1 工事種類別完成工事高

[経営事項審査試算表]を開き、画面右端のページインデックスをクリックするか、F11[ページ切替]をクリックして、工事種類別完成工事高ページを選択してください。

(1) 工事種類別年間平均完成工事高【X1】算出方法

① 年間平均を求めます。

●F7[基準選択]で2年平均を選択している場合

年間平均 = (基準決算以前の決算 + 基準決算) ÷ 2

●F7[基準選択]で3年平均を選択している場合

年間平均 = {(決算前々期 + 決算前期) ÷ 2 (1,000未満切り捨て) × 2 + 基準決算} ÷ 3 (1,000未満四捨五入)

※ [経営事項審査項目設定]の[完成工事高入力]の金額から計算します。

② 年間平均を「X1」 評価テーブル表(別表)に当てはめます。

※ 建設工事の種類ごとに算出します。

(2) 技術力【Z】算出方法

●Z = 0.8 × (技術職員数の点数) + 0.2 × (元請完成工事高の点数)

技術職員数、元請完成工事高から評価テーブル表(別表)に当てはめます。

(3) 評価【P】算出方法

総合評価 P = 0.25 (X1) + 0.15 (X2) + 0.2 (Y) + 0.25 (Z) + 0.15 (W)

2 経営状況分析

[経営事項審査試算表]を開き、画面右端のページインデックスをクリックするか、F11[ページ切替]をクリックして、経営状況分析ページを選択してください。

(1) 経営分析状況【Y】の算出方法

① 以下の8個の指標を求めます（小数点以下第4位四捨五入）。

経営状況分析の指標	算出式	上限値	下限値
負債抵抗力			
純支払利息比率	$\frac{(\text{支払利息} - \text{受取利息配当金})}{(\text{完成工事高} + \text{兼業事業売上高})} \times 100$	5.1	-0.3
負債回転期間	$\frac{(\text{流動負債合計} + \text{固定負債合計})}{\{(\text{完成工事高} + \text{兼業事業売上高}) \div 12\}}$	18.0	0.9
収益性効率性			
総資本売上総利益率	$\frac{\text{売上総利益}}{((\text{総資本(当期)} + \text{総資本(前期)}) \div 2)} \times 100$ ※ 総資本の平均が3千万円以下の場合は3千万円として計算する	63.6	6.5
売上高経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{完成工事高} + \text{兼業事業売上高})} \times 100$	5.1	-8.5

経営状況分析の指標	算出式	上限値	下限値
財務健全			
自己資本対固定資産比率	(個人) $\frac{\text{純資産合計}}{\text{固定資産合計}} \times 100$ (連結) $\frac{(\text{純資産合計} - \text{少数株主持分})}{\text{固定資産合計}} \times 100$	350.0	-76.5
自己資本比率	(個人) $\frac{\text{純資産合計}}{\text{負債純資産合計}} \times 100$ (連結) $\frac{(\text{純資産合計} - \text{少数株主持分})}{\text{負債純資産合計}} \times 100$	68.5	-68.6
絶対的力量			
営業キャッシュフロー	$\frac{\{(\text{営業キャッシュフロー} - (\text{当期}) + \text{営業キャッシュフロー} - (\text{前期})) \div 2\}}{100,000,000}$	15.0	-10.0
利益剰余金	$\frac{\text{剰余配当額}}{100,000,000}$	100.0	-3.0

② 経営状況（A）を求めます。＜小数点以下第2位未満四捨五入＞

$$A = (-0.4650 \times (\text{純支払利益比率}) - 0.0508 \times (\text{負債回転期間}) + 0.0264 \times (\text{総資本売上総利益率}) + 0.0277 \times (\text{売上高経常利益率}) + 0.0011 \times (\text{自己資本対固定資産比率}) + 0.0089 \times (\text{自己資本比率}) + 0.0818 \times (\text{営業キャッシュフロー}) + 0.0172 \times (\text{利益剰余金}) + 0.1906$$

③ 経営状況評点（Y）を求めます。＜整数未満四捨五入 ただし、評点が0に満たない場合は0＞

$$Y = 167.3 \times A + 583$$

(2) 経営事項審査項目試算表【②】の算出方法

経営事項審査試算表	経営状況金額入力の項目
固定資産	固定資産合計
流動負債	流動負債合計
固定負債	固定負債合計
利益剰余金	利益剰余金
自己資本	純資産合計
総資本(当期)	負債純資産合計
総資本(前期)	前期負債純資産合計
売上高	完成工事高＋兼業売上高
売上総利益	売上総利益
受取利息配当金	受取利息配当金
支払利息	支払利息
経常利益	経常利益

経営事項審査試算表	経営状況金額入力の項目
営業キャッシュフロー(当期)	経常利益＋減価償却実施額±引当金増減額－法人税住民税及び事業税±売掛債権増減額±仕入債務増減額±棚卸資産増減額±受入金増減額
営業キャッシュフロー(前期)	前期経常利益＋前期減価償却実施額±前期引当金増減額－前期法人税住民税及び事業税±前期売掛債権増減額±前期仕入債務増減額±前期棚卸資産増減額±前期受入金増減額

3 その他の項目

[経営事項審査試算表]を開き、画面右端のページインデックスをクリックするか、F11[ページ切替]をクリックして、経営状況分析ページを選択してください。

自己資本額及び利益額	数値	点数
自己資本額	×	361
利益額		547
評価点 (X2)		454

その他の審査項目 (社会性等)	数値等	点数
雇用保険加入の有無	有	
健康保険加入の有無	有	
厚生年金保険加入の有無	有	
建設業退職金共済制度加入の有無	有	
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	有	
法定外労働災害補償制度加入の有無	有	
労働福祉の状況 (W1)		45
営業年数	0 年	
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	無	
建設業の営業継続の状況 (W2)		0
防災協定の締結の有無	有	
防災活動への貢献の状況 (W3)		20
営業停止処分の有無	無	
指示処分の有無	無	
法令遵守の状況 (W4)		0
監査の受審状況	経理責任者の自主監査	
公認会計士等の数	1	
二級登録経理試験合格者の数	5	
建設業の経理の状況 (W5)		12
研究開発費		
研究開発の状況 (W6)		0
建設機械の所有及びリース台数	10 台	
建設機械の保有状況 (W7)		13
ISO9001の登録の有無	無	
ISO14001の登録の有無	無	
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況 (W8)		0
若手技術職員の継続的な育成及び確保	非該当	
新規若年技術職員の育成及び確保	非該当	
若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況 (W9)		0
C P D 単位取得数	115 単位	
技術者数	5 人	
レベル向上者数	1 人	
技能者数	8 人	
控除対象者数	1 人	
知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況 (W10)		8
評価点 (W)		381

(1) 自己資本額 及び 平均利益額【X2】の算出方法

$X2 = (\text{自己資本額の点数} + \text{平均利益額の点数}) \div 2$ (小数点は切捨て)

①自己資本額＝純資産合計(評点テーブル表(別表)に当てはめます。)

②平均利益額＝{(当期営業利益＋当期減価償却実施額)＋(前期営業利益＋前期減価償却実施額)}÷2
(評点テーブル表(別表)に当てはめます。)

(2) その他の審査項目(社会性等)【W】の算出方法

$W = (W1 + W2 + W3 + W4 + W5 + W6 + W7 + W8 + W9 + W10) \times 10 \times 190 / 200$

(上記の計算結果において、評点が0に満たない場合も、合計値のまま計算します。)

①『労働福祉の状況(W1)』の点数を求めます。

$W1 = 15 \times (w11) - 40 \times (w12)$

w11 = 「建設業退職金共済制度」、「退職一時金制度若しくは企業年金制度導入」、「法定外労災補償制度の加入」のうち加入しているものの数

w12 = 「雇用保険」、「健康保険」、「厚生年金保険」のうち加入していないものの数

②『建設業の営業継続の状況(W2)』の点数を求めます。

$W2 = w21 + w22$

営業年数(w21)の数値を点数テーブル表(別表)に当てはめます。

民事再生法又は、会社更生法の適用の有無(w22)＝有の場合-60点、無の場合0点

※ 平成23年4月1日以降の申立てに係る再生又は更正手続きの決定を受け、かつ、手続終結の決定を受けていない場合、「有」。

③『防災協定への貢献の状況(W3)』の点数を求めます。

防災協定の有無：W3＝有の場合20点、無の場合0点になります。

④『法定遵守の状況(W4)』の点数を求めます。

法定遵守の有無：W4＝ 無の場合0点、指示された場合-15点、

営業全部又は停止を命じられた場合-30点になります。

⑤『建設業の経理の状況(W5)』の点数を求めます。

$W5 = \text{監査受審状況の点数} + \text{公認会計士数等の点数}$

⑥『研究開発の状況(W6)』の点数を求めます。

評価対象は会計監査人設置の会社のみ。

$W6 = \text{前年との平均研究開発費から点数テーブル表(別表)に当てはめます。}$

⑦『建設機械の保有状況(W7)』の点数を求めます。

評価対象は、建設機械抵当法第二条に規定する「建設機械」のうち、ショベル系掘削機、ブルドーザー、トラクターショベルと、災害時に使用され、定期検査により保有・移動が確認できるものとして、モーターグレーダー、大型ダンプ車、移動式クレーンとなります。また、営業用の大型ダンプ車のうち、主に建設業の用途に使用するものも評価対象となります。審査基準日から1年7ヶ月以上の契約期間を有するリース契約を結んでいる場合には、リース機械も台数に合算できます。

台数	0	1	2	3	4	5	6	7
W7	0	5	6	7	8	9	10	11
台数	8	9	10	11	12	13	14	15～
W7	12	12	13	13	14	14	15	15

⑧『国際標準化機構が定めた規格による登録の状況(W8)』の点数を求めます。

評価対象は、(財)日本適合性認定協会(JAB)又はJABと相互認証している認定機関に認定されている審査登録機関が認証したISO9001(品質管理)、ISO14001(環境管理)の取得です。認証範囲に建設業が含まれていない場合、及び認証範囲が一部の支店等に限られている場合は対象外になります。

W8＝片方で5点、両方で10点

⑨『若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況(W9)』の点数を求めます。

若手技術職員の継続的な育成及び確保、新規若年技術職員の育成及び確保に該当する場合は、それぞれ一律1点が加算されます。

W9＝片方で1点、両方で2点

⑩『知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況(W10)』の点数を求めます。

W10＝技術者に関する評価(w101)＋技能者に関する評価(w102)

W10の評点は、上記の計算式により算出される数値を下表に当てはめた値になります。

知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況		評点
9以上	10未満	10
8以上	9未満	9
7以上	8未満	7
6以上	7未満	6
5以上	6未満	5
4以上	5未満	4
3以上	4未満	3
2以上	3未満	2
1以上	2未満	1
	1未満	0

(1) 技術者に関する評価(w101)は、以下の計算式により計算します。

$$\frac{\text{技術者数}}{\text{技術者数} + \text{技能者数}} \times \text{CPD単位取得点数}$$

$$\text{CPD単位取得点数} = \frac{\text{CPD単位取得数}}{\text{技術者数}}$$

CPD単位取得点数の計算結果が、3未満の場合は0、3以上6未満の場合は1、6以上9未満の場合は2、9以上12未満の場合は3、12以上15未満の場合は4、15以上18未満の場合は5、18以上21未満の場合は6、21以上24未満の場合は7、24以上27未満の場合は8、27以上30未満の場合は9、30以上の場合は10になります。

(2) 技能者に関する評価(w102) は、以下の計算式により計算します。

$$\frac{\text{技能者数}}{\text{技術者数} + \text{技能者数}} \times \text{技能レベル向上者点数}$$

$$\text{技能レベル向上者点数} = \frac{\text{技能レベル向上者数}}{\text{技能者数} - \text{控除対象者数}}$$

技能レベル向上者点数の計算結果を百分率で表した数値が、1.5%未満の場合は0、1.5%以上3%未満の場合は1、3%以上4.5%未満の場合は2、4.5%以上6%未満の場合は3、6%以上7.5%未満の場合は4、7.5%以上9%未満の場合は5、9%以上10.5%未満の場合は6、10.5%以上12%未満の場合は7、12%以上13.5%未満の場合は8、13.5%以上15%未満の場合は9、15%以上は10となります。

なお、技能者数－控除対象者数＝0の場合、技能レベル向上者点数は、0となります。

7 工事経歴書

注文者	元請又は下請の別	JVの別	工事	監理技術者の別	請負代金の額	着工年月	工期
<完成工事>							
①	元請		前期からの完成現場		(21,600) 43,200 千円	千円	平成 XX年 4月 平
②	元請		今期発生の完成現場		2,160 千円	千円	平成 XX年 4月 平
③	元請		完成工事高発生の未成現場		(540) 10,800 千円	(540) 10,800 千円	平成 XX年 4月 平
<主な未成工事>							
④	元請		完成工事高発生のない未成現場		32,400 千円	32,400 千円	平成 XX年 4月 平
合 計				⑤ 3 件	⑥ 24,300 千円	540 千円	⑦ うち元請工事 22,140 千円

- ・うち(PC)とは、O11:ﾌﾟﾘｽﾄﾝｺﾝｸﾘｰﾄのことです。
- ・O50:とび・土工・ｺﾝｸﾘｰﾄの場合、うち(法面管理)が表示されます。これはO51:法面管理のことです。

●請負代金の額

①前期からの完成現場：元請工事

([現場登録]F11[詳細設定]の「前期完成工事高」に金額が入っている現場)

上段： (21,600) … 今期発生の完成工事高(伝票を集計)

下段： 43,200 … 契約金額

②今期発生の完成現場：下請工事

下段： 2,160 … 今期発生の完成工事高(伝票を集計)

③完成工事高発生の未成現場：元請工事

上段： (540) … 今期発生の完成工事高(伝票を集計)

下段： 10,800 … 契約金額

④完成工事高発生のない未成現場：元請工事

下段： 32,400 … 契約金額

●合計

⑤件数

完成工事高が発生している現場の件数です。F3[出力設定]により現場が表示されていない場合がありますが、表示されていない現場も集計対象です。

⑥請負代金

今期発生の完成工事高の金額です。

上の図の場合、 $24,300 = 21,600 + 2,160 + 540$ となります。

⑦うち元請工事

[現場登録]F11[詳細設定]の「請負区分」で1.元請、3.元請JVに設定されている現場の完成工事高の合計を集計します。

上の図の場合、 $22,140 = 21,600$ (①の元請工事) $+ 540$ (②の元請工事) となります。